

北海道交運共闘が運輸局要請 安全・安心へ最低限のルールを

北海道交運共闘は、11月15日に北海道運輸局への要請をおこないました。北海道交運共闘からは、三上友衛議長をはじめ10人（建交労から道本部の森国委員長、宮澤書記長、鉄道本部の竹田委員長など5人）が出席し、鉄道・トラック・ダンプ・タクシー・公務など各分野の要請事項について運輸局から回答を受けたあと、いくつかの課題にしばってやりとりをおこないました。

はじめに三上議長が「交通運輸労働者は長時間労働のもとで労災が多発し過労死も他産業に比べて多い。私たちの要求は最低限のルールを守り、道民と労働者の安全・安心が守られる社会を求めている」とあいさつしました。

JR北海道の財政難は国の責任だ

鉄道関係の要請事項に対する回答は「発足時の経営安定基金の運用益はJR北海道が自主運用するもので、金利の低下は当初から想定されていたものだ。国としてJR北海道への支援をおこなってきた」などでした。これに対し、鉄道本部の竹田委員長が「金利の変動で運用益が減るということを国民・道民に説明してきたのか。想定されていたなら、なぜ国は対応しなかったのか」と厳しく質しました。また、災害時のう回路としての役割がある函館本線（山線）への国の支援については「本省に伝える」という回答しかありませんでした。参加者からは「JR北海道の財政難は国鉄を分割民営化した国の責任だ」などの意見が出されました。

トラック産業の労働環境の抜本的改善を

トラック関係の要請事項については運輸局から「法令違反をなくすために、労働局との相互通報や合同監査をおこなっている」「改正された運送約款による運賃と料金の明確化は、事業拡大の場合には必須項目となった。昨年の法改正もふまえて、経済団体、荷主企業に要請している」「トラック事業者の社会保険加入について今後とも法令順守を指導していく」などの回答がありました。道本部の森国委員長は「建設業では4週8休などのとりくみがすすめられている。貨物運送業でも改善が求められている。『良質な睡眠』のために車両内ベッドについて休憩時間から除くなど、抜本的な改善が必要だ」と求めました。

ダンプ関係の要請事項については「重量リミッター（過積載防止装置）の開発、義務付けは、交通安全や環境対策として有効なので本省に意見上申する」との回答でした。

最後に三上議長は「体制が厳しい中とは思いますがさまざまな努力をされていることが示された。JR北海道については国がかかわる大問題なので時間をとらせてもらった。いくつかの課題で『国に伝える』という回答がされたが、重量リミッターについてのように北海道運輸局としての立場を明らかにした上申をお願いしたい」と述べて、この日の要請を締めくくりました。

札幌ダンプ支部で1人が新加入

札幌ダンプ支部は11月に新しい組合員1人を迎えました。組合員からの紹介で、要求は税金の確定申告の相談です。